

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2032年6月4日まで（2021年1月21日設定）	
運用方針	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、提示された金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、提示された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

サイバーセキュリティ 株式オープン（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型



第1期（決算日：2021年2月8日）
 第2期（決算日：2021年3月8日）
 第3期（決算日：2021年4月6日）
 第4期（決算日：2021年5月6日）
 第5期（決算日：2021年6月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」は、去る6月7日に第5期の決算を行いましたので、法令に基づいて第1期～第5期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用に主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■ポートフォリオ概況

当作成期、サイバーセキュリティ関連企業は概ね堅調に推移しました。当作成期中では景気循環銘柄への資金流入を受けて、堅調な企業業績にも関わらず一部セキュリティ関連銘柄や高成長銘柄は買い控えられる相場局面もありましたが、このような相場環境は通常継続しないと考えています。新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限が解除されつつあり、景気循環銘柄や割安銘柄の業績は2021年には堅調に推移すると思われそうですが、2022年以降も継続する可能性は低いと考えています。世界中でサイバー攻撃が増加し、脅威が高まっており、セキュリティ・ソリューションへの投資拡大の緊急性は増しています。そのため、ポートフォリオのサイバー・セキュリティ関連企業は利益成長を着実に達成し、長期的に魅力的なパフォーマンスを提供できると考えています。

■運用のポイント

サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行っています。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

■運用環境見直しおよび今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大によって、デジタル化が大幅に進みました。競争力を維持するため、産業に関係なくすべての企業が経費削減や大幅な経営

効率化を追求しています。これにより、今後数年で、クラウドで保存されたデータをモバイル機器を通じてアクセスし、コネクテッド・デバイス（インターネットに接続された機器）で送受信するなど、データ容量の劇的な増加が予想されます。結果として、あらゆる規模の企業でセキュリティは最優先事項となるとみています。

デジタル化の加速と政府の規制強化により、サイバー・セキュリティ産業の持続的な成長機会が生まれています。サイバー・セキュリティへの支出は今後も継続して必要となり、このようなポジティブな要因によって、今後数年にわたり、サイバー・セキュリティ産業のリーダー的地位にいる企業は、魅力的な売上高成長を達成することができるとみています。テクノロジー関連株式は短期的にはボラティリティが高いものの、最終的には業績の伸びが長期的な株価上昇の牽引役となるでしょう。そこに十分な投資機会があると考えており、我々のリサーチ重視のボトムアップ・プロセスはこの投資テーマで作られられる価値を捉える最も効果的な手段であると考えています。



アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシー
マネージング・ディレクター
シニア・ポートフォリオ・マネージャー
ウォルター・プライス

上記は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税分	込配	み金 期騰落 中率			
(設定日)	円				%	%	百万円
2021年1月21日	10,000		—	—	—	—	1,879
1期(2021年2月8日)	10,374		—	3.7	96.4	—	3,697
2期(2021年3月8日)	9,332		—	△10.0	96.6	—	5,734
3期(2021年4月6日)	9,881		0	5.9	94.9	—	6,783
4期(2021年5月6日)	9,763		100	△0.2	96.1	—	6,964
5期(2021年6月7日)	10,026		100	3.7	95.3	—	7,855

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 信託約款の規定にしたがい、第2期までの収益分配は行っていません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		円	騰 落 率		
第 1 期	(設定日) 2021年1月21日	10,000	—	—	—
	1月末	9,884	△ 1.2	94.3	—
	(期 末) 2021年2月8日	10,374	3.7	96.4	—
第 2 期	(期 首) 2021年2月8日	10,374	—	96.4	—
	2月末	9,706	△ 6.4	95.4	—
	(期 末) 2021年3月8日	9,332	△10.0	96.6	—
第 3 期	(期 首) 2021年3月8日	9,332	—	96.6	—
	3月末	9,413	0.9	96.1	—
	(期 末) 2021年4月6日	9,881	5.9	94.9	—
第 4 期	(期 首) 2021年4月6日	9,881	—	94.9	—
	4月末	10,304	4.3	95.1	—
	(期 末) 2021年5月6日	9,863	△ 0.2	96.1	—
第 5 期	(期 首) 2021年5月6日	9,763	—	96.1	—
	5月末	10,219	4.7	96.7	—
	(期 末) 2021年6月7日	10,126	3.7	95.3	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首（設定日）比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

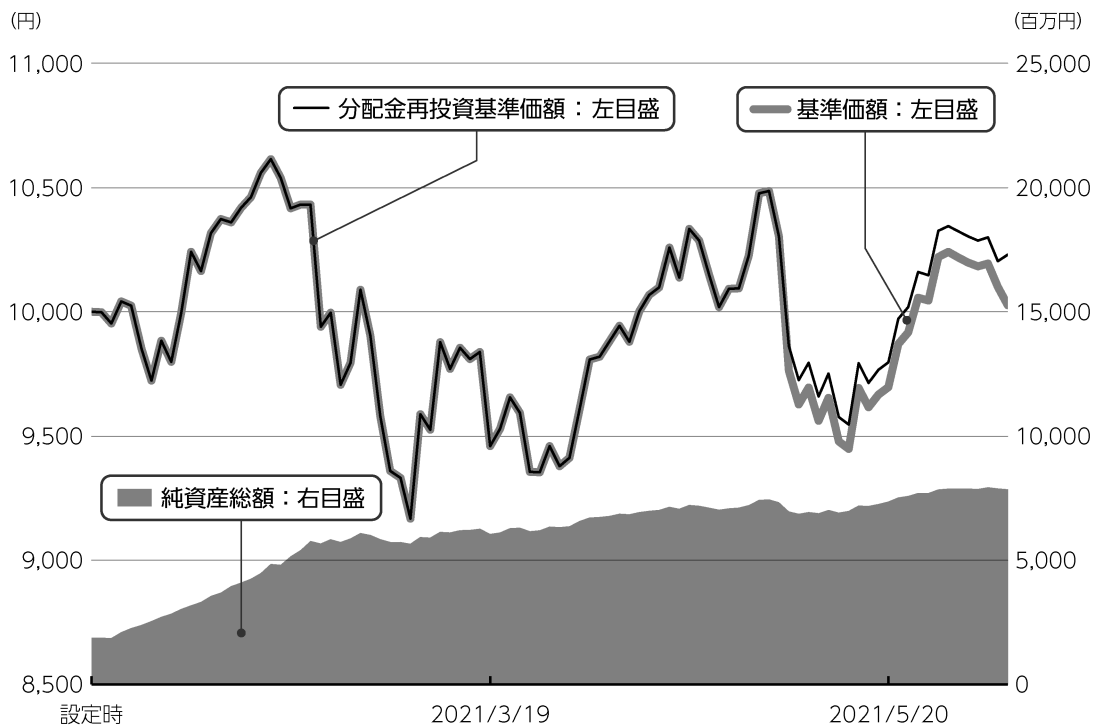
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期～第5期：2021年1月21日～2021年6月7日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第5期末	10,026円
既払分配金	200円
騰落率	2.3%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ2.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

個別銘柄（OKTA INCやZSCALER INCなど）の株価下落などが、基準価額の下落要因となりました。

第1期～第5期：2021年1月21日～2021年6月7日

投資環境について

▶ 株式市況

当作成期のテクノロジーセクターの株価は、作成期を通してみると上昇しました。米長期金利上昇への警戒感などから下落する局面もあったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和姿勢や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などが好感され上昇しました。

▶ 為替市況

当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。米国長期金利上昇による日米金利差拡大などから米ドルは円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。

株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。

銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

銘柄入替のポイントは、ソーシャルメディアプラットフォームのセキュリティ強化に多額の投資を行っていることなどを評価し、FACEBOOK INC-CLASS Aを新

規購入しました。成長鈍化の懸念などから、VERINT SYSTEMS INCを全売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。この結果、次表の通りとさせていただきます。なお、信託約款の規定に従い第2期までの収益分配は行いません。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第1期 2021年1月21日～ 2021年2月8日	第2期 2021年2月9日～ 2021年3月8日	第3期 2021年3月9日～ 2021年4月6日	第4期 2021年4月7日～ 2021年5月6日	第5期 2021年5月7日～ 2021年6月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	100 (1.014%)	100 (0.988%)
当期の収益	—	—	—	—	4
当期の収益以外	—	—	—	100	95
翌期繰越分配対象額	378	379	382	282	186

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ サイバーセキュリティ株式オープン （為替ヘッジなし）予想分配金提示型

引き続き、サイバーセキュリティ株式マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見て

います。当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

2021年1月21日～2021年6月7日

1万口当たりの費用明細

項目	第1期～第5期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	70	0.703	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(39)	(0.393)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.289)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.013	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.013)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.004	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.004)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.009	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	72	0.729	

作成期中の平均基準価額は、9,935円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

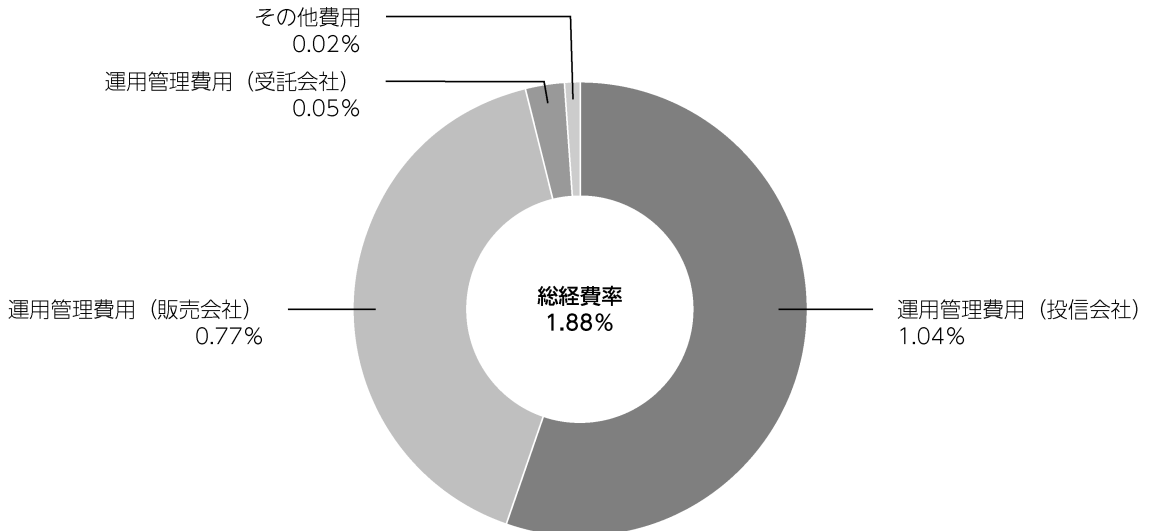
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.88%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月21日～2021年6月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第1期～第5期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	千口 2,956,954	千円 7,776,000	千口 69,776	千円 189,000

○株式売買比率

(2021年1月21日～2021年6月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第1期～第5期	
	サイバーセキュリティ株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	212,442,946千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	409,662,769千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月21日～2021年6月7日)

利害関係人との取引状況

<サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）予想分配金提示型>

該当事項はございません。

<サイバーセキュリティ株式マザーファンド>

区 分	第1期～第5期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 24,539	百万円 3,979	% 16.2	百万円 23,954	百万円 1,025	% 4.3

平均保有割合 1.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

（2021年6月7日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第5期末	
		口数	評価額
		千口	千円
サイバーセキュリティ株式マザーファンド		2,887,178	7,753,229

○投資信託財産の構成

（2021年6月7日現在）

項目	第5期末	
	評価額	比率
	千円	%
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	7,753,229	97.6
コール・ローン等、その他	193,122	2.4
投資信託財産総額	7,946,351	100.0

(注) サイバーセキュリティ株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（421,794,789千円）の投資信託財産総額（433,214,389千円）に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.57円	1 イギリスポンド=155.21円	1 香港ドル=14.13円	100韓国ウォン=9.87円
------------------	-------------------	---------------	----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末
	2021年2月8日現在	2021年3月8日現在	2021年4月6日現在	2021年5月6日現在	2021年6月7日現在
	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,699,974,837	5,742,094,077	6,792,443,538	7,047,407,679	7,946,351,903
コール・ローン等	14,508,598	24,967,453	98,585,001	105,967,610	193,122,279
サイバーセキュリティ株式マザーファンド(評価額)	3,685,466,239	5,717,126,624	6,693,858,537	6,941,440,069	7,753,229,624
(B) 負債	2,563,654	7,467,719	9,370,504	83,376,676	90,587,165
未払収益分配金	—	—	—	71,330,583	78,356,379
未払解約金	—	—	94,130	1,030,441	31,087
未払信託報酬	2,558,241	7,451,938	9,256,766	10,992,358	12,173,789
未払利息	3	7	15	24	142
その他未払費用	5,410	15,774	19,593	23,270	25,768
(C) 純資産総額(A-B)	3,697,411,183	5,734,626,358	6,783,073,034	6,964,031,003	7,855,764,738
元本	3,564,125,851	6,145,350,965	6,864,753,041	7,133,058,326	7,835,637,909
次期繰越損益金	133,285,332	△ 410,724,607	△ 81,680,007	△ 169,027,323	20,126,829
(D) 受益権総口数	3,564,125.851口	6,145,350.965口	6,864,753.041口	7,133,058.326口	7,835,637.909口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,374円	9,332円	9,881円	9,763円	10,026円

○損益の状況

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
	2021年1月21日～ 2021年2月8日	2021年2月9日～ 2021年3月8日	2021年3月9日～ 2021年4月6日	2021年4月7日～ 2021年5月6日	2021年5月7日～ 2021年6月7日
	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 30	△ 123	△ 172	△ 185	△ 512
受取利息	1	—	—	—	—
支払利息	△ 31	△ 123	△ 172	△ 185	△ 512
(B) 有価証券売買損益	136,466,239	△628,222,471	369,540,325	△ 8,532,230	296,464,766
売買益	136,466,239	115,323	369,749,881	1,870,656	296,903,453
売買損	—	△628,337,794	△ 209,556	△ 10,402,886	△ 438,687
(C) 信託報酬等	△ 2,563,651	△ 7,467,712	△ 9,276,359	△ 11,015,628	△ 12,199,557
(D) 当期損益金(A+B+C)	133,902,558	△635,690,306	360,263,794	△ 19,548,043	284,264,697
(E) 前期繰越損益金	—	133,857,627	△500,991,747	△140,591,599	△230,671,837
(F) 追加信託差損益金	△ 617,226	91,108,072	59,047,946	62,442,902	44,890,348
(配当等相当額)	(△ 6)	(98,611,062)	(126,840,735)	(137,251,402)	(157,292,495)
(売買損益相当額)	(△ 617,220)	(△ 7,502,990)	(△ 67,792,789)	(△ 74,808,500)	(△112,402,147)
(G) 計(D+E+F)	133,285,332	△410,724,607	△ 81,680,007	△ 97,696,740	98,483,208
(H) 収益分配金	—	—	0	△ 71,330,583	△ 78,356,379
次期繰越損益金(G+H)	133,285,332	△410,724,607	△ 81,680,007	△169,027,323	20,126,829
追加信託差損益金	△ 617,226	91,108,072	59,047,946	62,442,902	33,136,891
(配当等相当額)	(922,269)	(99,319,498)	(126,869,457)	(137,255,175)	(145,696,568)
(売買損益相当額)	(△ 1,539,495)	(△ 8,211,426)	(△ 67,821,511)	(△ 74,812,273)	(△112,559,677)
分配準備積立金	133,902,558	133,857,627	135,400,051	63,938,278	456,300
繰越損益金	—	△635,690,306	△276,128,004	△295,408,503	△ 13,466,362

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ①設定元本額 1,879,113,422円
 作成期中追加設定元本額 6,002,213,860円
 作成期中一部解約元本額 45,689,373円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0026円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年3月9日～ 2021年4月6日	2021年4月7日～ 2021年5月6日	2021年5月7日～ 2021年6月7日
費用控除後の配当等収益額	1,766,731円	—円	3,341,477円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円
収益調整金額	126,869,457円	137,255,175円	157,450,025円
分配準備積立金額	133,633,320円	135,268,861円	63,717,745円
当ファンドの分配対象収益額	262,269,508円	272,524,036円	224,509,247円
1万口当たり収益分配対象額	382円	382円	286円
1万口当たり分配金額	—円	100円	100円
収益分配金額	—円	71,330,583円	78,356,379円

③「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10.000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第3期	第4期	第5期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	100円	100円

(注) 信託約款の規定にしたがい、第2期までの収益分配は行っていません。

- ◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
 - ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

サイバーセキュリティ株式マザーファンド

《第8期》決算日2021年6月7日

〔計算期間：2020年12月8日～2021年6月7日〕

「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」は、6月7日に第8期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
4期(2019年6月6日)	14,950		17.8	95.6	—	110,825
5期(2019年12月6日)	15,398		3.0	94.6	—	163,255
6期(2020年6月8日)	19,123		24.2	94.3	—	213,916
7期(2020年12月7日)	23,083		20.7	95.6	—	365,279
8期(2021年6月7日)	26,854		16.3	96.6	—	431,374

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		株組入比率	株式先物比率
			円	騰落率		
	(期首)					
	2020年12月7日		23,083	—	95.6	—
	12月末		24,970	8.2	93.5	—
	2021年1月末		25,768	11.6	94.6	—
	2月末		25,339	9.8	95.7	—
	3月末		24,613	6.6	96.4	—
	4月末		27,011	17.0	96.4	—
	5月末		27,097	17.4	97.0	—
	(期末)					
	2021年6月7日		26,854	16.3	96.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

個別銘柄 (CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - AやALPHABET INC-CL Cなど) の株価上昇や、米ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は、期を試みると上昇しました。
- ・米長期金利上昇への警戒感などから下落する局面もあったものの、米連邦準備制度理事会 (FRB) の金融緩和姿勢や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などが好感され上昇しました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。
- ・米国長期金利上昇による日米金利差拡大などから米ドルは円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。
- ・銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IOT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。
- ・銘柄入替のポイントは、ソーシャルメディアプラットフォームのセキュリティ強化に多額の投資を行っていることなどを評価し、FACEBOOK INC-CLASS Aを新規購入しました。成長鈍化の懸念などから、VERINT SYSTEMS INCを全売却しました。

○今後の運用方針

- ・サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IOTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。
- ・株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月8日～2021年6月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 4 (4) (0)	% 0.016 (0.016) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.009 (0.009)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	8	0.031	
期中の平均基準価額は、25,732円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月8日～2021年6月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 115,748 (18,531)	千アメリカドル 1,288,164 ()	百株 168,662	千アメリカドル 1,219,352
	イギリス	9,469	千イギリスポンド 23,476	—	千イギリスポンド —
	香港	2,066	千香港ドル 128,358	5,709	千香港ドル 302,757
	韓国	2,911	千韓国ウォン 23,882,990	688	千韓国ウォン 5,614,446

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ EQUINIX INC	千口 3	千アメリカドル 2,200	千口 61	千アメリカドル 42,427

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2020年12月8日～2021年6月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	282,797,813千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	403,434,430千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月8日～2021年6月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 40,045	百万円 8,206	% 20.5	百万円 34,725	百万円 2,690	% 7.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月7日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	評 価 額
情報・通信業 (100.0%)	千株	千円	千株	千円
トレンドマイクロ	1,145.1		1,145.1	6,252,246
合 計	1,145		1,145	6,252,246
株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1		1	<1.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	当期		期末		業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円			
CISCO SYSTEMS INC	2,442	23,264	125,792	13,783,114		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NORTONLIFELOCK INC	53,398	36,522	103,905	11,384,943		ソフトウェア・サービス	
MICROSOFT CORP	4,454	9,794	245,644	26,915,217		ソフトウェア・サービス	
VERINT SYSTEMS INC	6,311	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	1,322	1,390	16,688	1,828,513		ソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM INC	442	612	196,451	21,525,192		小売	
VERISIGN INC	2,345	924	20,262	2,220,159		ソフトウェア・サービス	
NVIDIA CORP	591	1,146	80,634	8,835,171		半導体・半導体製造装置	
F5 NETWORKS INC	4,835	3,489	65,863	7,216,618		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	3,186	3,045	35,367	3,875,192		ソフトウェア・サービス	
APPLE INC	3,646	3,835	48,281	5,290,254		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ONESPAN INC	15,697	16,510	42,166	4,620,210		ソフトウェア・サービス	
FORTINET INC	4,412	7,784	172,626	18,914,724		ソフトウェア・サービス	
FACEBOOK INC-CLASS A	—	2,568	84,837	9,295,610		メディア・娯楽	
SPLUNK INC	1,604	749	8,421	922,710		ソフトウェア・サービス	
SERVICENOW INC	1,241	754	34,771	3,809,935		ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL C	839	882	216,443	23,715,749		メディア・娯楽	
FIREEYE INC	62,040	37,699	71,327	7,815,398		ソフトウェア・サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	3,522	481	10,535	1,154,352		小売	
PALO ALTO NETWORKS INC	1,340	2,804	100,225	10,981,718		ソフトウェア・サービス	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	1,536	2,594	32,678	3,580,556		ソフトウェア・サービス	
EPAM SYSTEMS INC	2,144	3,222	155,428	17,030,290		ソフトウェア・サービス	
CDW CORP/DE	1,248	2,427	40,658	4,454,955		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PROOFPOINT INC	5,597	5,887	102,409	11,220,960		ソフトウェア・サービス	
ARISTA NETWORKS INC	2,508	1,482	51,938	5,690,895		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TWILIO INC - A	2,952	3,105	96,237	10,544,786		ソフトウェア・サービス	
FAIR ISAAC CORP	1,417	896	43,967	4,817,552		ソフトウェア・サービス	
MIMECAST LTD	12,369	13,010	65,649	7,193,190		ソフトウェア・サービス	
QUALYS INC	1,688	1,776	17,768	1,946,873		ソフトウェア・サービス	
RAPID7 INC	2,648	2,785	23,101	2,531,188		ソフトウェア・サービス	
VARONIS SYSTEMS INC	5,564	13,783	65,911	7,221,886		ソフトウェア・サービス	
OKTA INC	9,443	9,953	212,368	23,269,265		ソフトウェア・サービス	
SHOPIFY INC - CLASS A	—	160	19,297	2,114,467		ソフトウェア・サービス	
SAILPOINT TECHNOLOGIES HOLDI	4,893	3,833	16,380	1,794,807		ソフトウェア・サービス	
ZSCALER INC	14,141	10,315	191,660	21,000,261		ソフトウェア・サービス	
TENABLE HOLDINGS INC	4,249	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	19,318	14,271	295,337	32,360,132		ソフトウェア・サービス	
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	3,759	—	—	—		商業・専門サービス	
DATADOG INC - CLASS A	16,790	8,703	76,982	8,434,967		ソフトウェア・サービス	
CLOUDFLARE INC - CLASS A	10,075	9,240	76,773	8,412,061		ソフトウェア・サービス	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	1,200	2,230	54,112	5,929,129		ソフトウェア・サービス	
ASANA INC - CL A	—	10,100	39,582	4,337,096		ソフトウェア・サービス	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	20,139	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
BOX INC - CLASS A	—	8,940	22,494	2,464,686		ソフトウェア・サービス	
小計	株数	金額	317,365	282,982	3,380,987	370,454,799	
銘柄	数	<比率>	40	40	—	<85.9%>	

銘柄	株数	株数	当期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス) COMPUTACENTER PLC	百株 7,782	百株 17,251	千イギリスポンド 46,476	千円 7,213,548	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 7,782	17,251	46,476	7,213,548	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.7%>
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD	8,269	4,626	千香港ドル 282,879	3,997,092	メディア・娯楽
小計	株数・金額 8,269	4,626	282,879	3,997,092	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	33,030	35,254	千韓国ウォン 289,788,866	28,602,161	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 33,030	35,254	289,788,866	28,602,161	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<6.6%>
合計	株数・金額 366,447	340,113	—	410,267,601	
	銘柄数<比率>	43	43	—	<95.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当期末		比率
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) EQUINIX INC	千口 85	千口 27	千アメリカドル 21,810	千円 2,389,752	% 0.6
合計	口数・金額 85	27	21,810	2,389,752	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年6月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 416,519,848	% 96.1
投資証券	2,389,752	0.6
コール・ローン等、その他	14,304,789	3.3
投資信託財産総額	433,214,389	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(421,794,789千円)の投資信託財産総額(433,214,389千円)に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.57円	1 イギリスポンド=155.21円	1 香港ドル=14.13円	100韓国ウォン=9.87円
------------------	-------------------	---------------	----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	434,910,517,414
コール・ローン等	13,775,237,781
株式(評価額)	416,519,848,010
投資証券(評価額)	2,389,752,412
未収入金	2,040,036,883
未収配当金	185,642,328
(B) 負債	3,536,131,923
未払金	1,696,128,120
未払解約金	1,840,000,000
未払利息	3,803
(C) 純資産総額(A-B)	431,374,385,491
元本	160,637,802,544
次期繰越損益金	270,736,582,947
(D) 受益権総口数	160,637,802,544口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,854円

<注記事項>

- ①期首元本額 158,247,848,725円
 期中追加設定元本額 17,462,459,759円
 期中一部解約元本額 15,072,505,940円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.6854円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	110,223,067,862円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)	41,168,918,668円
三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)(FOFs用)(適格機関投資家限定)	4,469,396,672円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	2,887,178,679円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	1,889,240,663円
合計	160,637,802,544円

○損益の状況 (2020年12月8日～2021年6月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,234,649,641
受取配当金	1,234,933,301
受取利息	4,091
支払利息	△ 287,751
(B) 有価証券売買損益	58,808,710,746
売買益	76,712,659,185
売買損	△ 17,903,948,439
(C) 保管費用等	△ 39,218,517
(D) 当期損益金(A+B+C)	60,004,141,870
(E) 前期繰越損益金	207,031,394,896
(F) 追加信託差損益金	27,556,540,241
(G) 解約差損益金	△ 23,855,494,060
(H) 計(D+E+F+G)	270,736,582,947
次期繰越損益金(H)	270,736,582,947

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。